

# 第 5 0 期 計 算 書 類

平成 3 1 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 3 1 日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

仙 台 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

仙 台 市 宮 城 野 区 港 四 丁 目 1 1 番 2 号

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>346,219</b>	<b>流動負債</b>	<b>294,088</b>
現金及び預金	177,657	1年以内に返済する	
未収運賃	126,236	長期借入金	28,000
未収金	33,170	未払金	55,273
貯蔵品	5,839	未払法人税等	2,550
前払費用	3,315	未払消費税等	11,416
		預り連絡運賃	186,159
		預り金	1,008
		賞与引当金	9,679
<b>固定資産</b>	<b>1,341,740</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>	<b>1,080,153</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1,080,123</b>		
土地	325,170	<b>固定負債</b>	<b>227,637</b>
建築物	63,069	長期借入金	35,000
構築物	651,025	退職給付引当金	189,187
車両	37,050	役員退職慰労引当金	3,450
機械装置	139		
工具器具備品	3,668		
<b>無形固定資産</b>	<b>30</b>		
電話加入権	30	<b>負債合計</b>	<b>521,725</b>
		(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>261,587</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,172,315</b>
関係会社株式	15,216	<b>資本金</b>	<b>720,000</b>
投資有価証券	186,264	<b>利益剰余金</b>	<b>452,315</b>
出資金	210	その他利益剰余金	452,315
長期貸付金	1,537	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	58,358	繰越利益剰余金	△ 547,684
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 6,081</b>
		<b>その他有価証券</b>	
		<b>評価差額金</b>	△ 6,081
		<b>純資産合計</b>	<b>1,166,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,687,959</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,687,959</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>鉄道事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		<b>543,568</b>
貨物運輸収入	358,882	
運輸雑収	184,685	
<b>営業費</b>		<b>487,316</b>
運送費	344,734	
一般管理費	85,626	
諸税	17,469	
減価償却費	39,486	
<b>鉄道事業営業利益</b>		<b>56,251</b>
<b>営業外収益</b>		<b>4,526</b>
受取利息	4	
受取配当金	393	
雑収入	4,127	
<b>営業外費用</b>		<b>775</b>
支払利息	697	
雑支出	77	
<b>経常利益</b>		<b>60,003</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>60,003</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		<b>1,973</b>
<b>当期純利益</b>		<b>58,030</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,000	1,000,000	△ 605,715	394,284	1,114,284
当期変動額					
当期純利益			58,030	58,030	58,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	58,030	58,030	58,030
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 547,684	452,315	1,172,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,938	13,938	1,128,222
当期変動額			
当期純利益			58,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 20,019	△ 20,019	△ 20,019
当期変動額合計	△ 20,019	△ 20,019	38,010
当期末残高	△ 6,081	△ 6,081	1,166,233

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法によっております。

長期前払費用：均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金：鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条（施設及び車両の定期検査に関する告示第1786号）に定める機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（追加情報）

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条（施設及び車両の定期検査に関する告示第1786号）に定める機関車の全般検査費用支出に備えるため特別修繕引当金を計上していましたが、部品交換等による検査費用の高騰等により精度の高い検査費用の見積額算定が困難となったこと等を踏まえ、当事業年度末においてその全額を取り崩しております。

これにより、当期の修繕費が9,375千円減少し、鉄道事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

5. その他  
消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,008,663 千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、33,487 千円であります。
3. 関係会社に対する短期金銭債務は、191,422 千円であります。

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は、次のとおりであります。  
営業取引による取引高 320,629 千円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数  
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数  
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、全額評価性引当の対象としております。

## VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。また、資金調達については、金融機関からの借入により行っています。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。時価のある有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	177,657	177,657	—
(2) 未収運賃	126,236	126,236	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	186,264	186,264	—
(4) 預り連絡運賃	(186,159)	(186,159)	—
(5) 長期借入金(1年内返済 予定分を含む)	(63,000)	(62,458)	541

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)未収運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 15,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価に関する事項」の記載には含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

長期借入金	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
	28,000	28,000	7,000

## VII 貸貸等不動産に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部貸貸を行っております。

2. 貸貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	42,341

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

## VIII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	—	—	預り連絡運賃	186,159
				業務受託	145,496	未収金	26,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうへで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オйлターミナル 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	202,895	未収運賃	62,968
その他の 関係会社 の子会社	日本フルーツライナー 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	49,133	未収運賃	42,671

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうへで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## IX 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 809 円 88 銭

1 株当たり当期純利益 40 円 29 銭

## X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI その他の注記

計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年4月1日国土交通省令第30号改正)に従っております。